

平成 30 年度

事業計画並びに収入支出予算

社会福祉法人 大阪社会医療センター

## 平成 30 年度 事業 計画

大阪社会医療センターは、疾病や労働災害などにより治療が必要でありながら、社会保険未加入のため、あるいは、その他社会的、経済的理由などにより、必要な医療を受けることが困難な、あいりん地域並びにその周辺地域の住民の方々に対して医療面から支援する無料低額診療施設として昭和 45 年に開設され、約半世紀にわたり、地域に生まれ運営を継続してきた。

設立当初に比べ地域の状況は大きく変化し、地域住民についても高齢化が進み、生活保護受給者が増加し、日雇労働に従事する労働者は減少しているものの、経済的理由等からシェルター（臨時夜間緊急避難所）での宿泊や、野宿を強いられている人々が、今もなお多く存在している。

当院を受診する患者の疾患の傾向としては、高齢化やこれまでの過酷な肉体労働、食事の偏りなどによる生活習慣病や、骨・関節の老化に関係がある疾患が多く、さらには劣悪な生活環境からのストレスや過度のアルコール摂取、薬物依存等の精神疾患が多いのが特徴である。

具体的には、

- (ア) 内科は、生活習慣病の中でも高血圧症や糖尿病などの患者が多く、投薬治療と栄養指導を行い生活習慣病の治療に努めている。
- (イ) 外科は、消化器がんの患者に対する手術や化学療法が必要な患者が多くなっている。
- (ウ) 整形外科は、脊椎・関節の変性疾患の患者が多く、関節やリウマチの専門治療も行っている。
- (エ) 精神科では、アルコール依存症や覚醒剤による精神疾患の患者が多いのが他院と異なる特徴である。

また、あいりん地域は、結核罹患率が高く、大阪市は第 2 次大阪市結核対策基本指針において平成 23 年度からの 10 年間で大阪市の結核罹患率をさらに半減させる取り組みを進めているため、当院においても、結核に対する取り組みを強化している。

具体的には、結核菌同定遺伝子検査として、平成 23 年 4 月に TRC 法（約 3 時間で検査結果が判明）を導入し、平成 24 年 4 月には LAMP 法（約 1 時間で検査結果が判明）を導入し、迅速かつ確かな診断を行っている。また、西成区保健福祉センターとの緊密な協力も行いつつ、平成 24 年 4 月から呼吸器内科専門医を配置し、平成 26 年 4 月には副院長（常勤、呼吸器内科専門）を招聘し、結核や気管支喘息、肺がんなどの呼吸器疾患の治療に大きな効果を上げている。

平成 29 年度には、当院で新たに約 30 名の結核患者が発見されており、このうち排菌していない患者については、当院の外来で治療し、排菌している患者については、十三市民病院をはじめとする専門的病院を紹介することで入院治療につなげ、入院治療が終われば、再び当院外来で治療・経過観察し、結核が地域に広がることを防いでいる。

また、昨年度に引続き、平成 29 年度も、「未治療陳旧性結核に対する潜在性結核感染症治療に関する研究」（大阪市保健所との共同）の実施と、「あいりん地域の医療施設・ケア施設および結核医療施設の職員における Q F T 検査を用いた潜在性結核感染症の効果的

な診断およびその効果的な治療指針の確立に関する研究」(大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター、大阪市立大学等との共同)を継続実施しているところであり、平成30年度も、結核の減少に資するため、一層の貢献を行う。

収益の確保については、入院収益は、入院患者の減により、平成29年度は前年度に比べ減少する見込みであるが、平成30年度は、適正な入院患者確保と入院診療単価の増額に努める。

外来収益については、患者数は横ばい傾向にあるものの、高薬価のC型肝炎抗ウイルス剤の投与に伴う診療単価増により、平成29年度は前年度に比べ増加する見込みであり、今後も慢性疾患を抱える患者への適切な診療を継続し、外来診療単価の維持に努める。

費用の縮減については、今年度も業務の効率化をより一層進める一方、契約期限の満了した契約の入札による委託経費削減を図るとともに、薬品の後発医薬品への切替えによる薬品費の一層の節減に努めるものとする。

また、現在も、地域の関係各団体や介護事業所等との連携を進めているところであるが、近隣の医療機関との連携は今後ますます重要となることから、ホームページや周知ビラなどを活用した病院や当院事業の紹介や、地域住民に対する健康講座を実施することを継続しつつ、より地域に密着した病院としての機能を啓発し、NPOを含めた地域団体や保健所・市大附属病院との連携体制を活かして、入院加療を要する患者の紹介を受ける取組みを強化し、退院後指導など当院から地域への関与も高めていく。

以上のような取り組みを進めるため、平成30年度は次の具体的事業を行う。

#### 1 第二種社会福祉事業無料低額診療施設である付属病院事業の実施。

当院の定款の目的として、①無料低額診療施設の運営、②医療・福祉に関する相談業務、③社会医学的調査研究、の3本柱の事業が定められており、中でも無料低額診療施設の運営は当院事業の中で最も重要な事業である。

##### (1) 診療科目は次のとおりとする。

内科・外科・整形外科・精神科・皮膚科・泌尿器科

##### (2) 入院患者並びに外来患者の見込数は次のとおりである。

###### ① 入院患者

延 16,790人(1日当たり平均46.0人、病床稼働率83.6%)

###### ② 外来患者(夜間診療及び休日診療を含む)

延 62,000人(1日当たり平均210人)

##### (3) あいりん地域の低所得者、住所不定者等の生計困難者を対象とする診療費の減免を行う。

###### ① 無料低額診療の対象者

あいりん地域並びに周辺の居住者及び生計困難者

###### ② 方法

西成区保健福祉センター(分館含む)、西成労働福祉センター、生活ケアセンターからの「診療依頼書」等を持参頂き、診療費貸付申請書兼借用書を記入して頂いた上で受診。

(4) 夜間診療及び休日急病診療を行う。

①夜間：水・金 17：30～19：30 受付

②土曜：9：00～11：00 受付

③休日：休日急病診療事業 10：00～16：30 受付

(5) 時間外の診療

通院患者の急変に対しては17時まで対応するほか、指定の重症患者については24時間対応を行う。

## 2 医療・福祉に関する相談及び支援の実施。

(1) 当院の定款の目的として、掲げられた3本柱の事業の一つであり、地域における保健と福祉の増進への寄与を使命とする当法人として、相談業務は患者の生活に直接関わる重要な取組みの一つである。

医療福祉相談係では、2名の医療ソーシャルワーカーと1名の看護師が、患者やその家族がかかえる経済的・心理的・社会的問題等の不安や悩み等の様々な相談に応じている。

平成30年度も関係機関等と連携し、地域の保健と福祉の増進への寄与のため問題解決の支援を行う。

平成30年度の相談件数の見込数は次のとおりである。

① 入院患者の相談件数

延 5,500 件。

② 外来患者の相談件数

延 10,000 件。

入外合わせて延 15,500 件。

○主な相談内容

①入院患者の相談・支援

入院時の生活保護手続き、高額療養の手続き、院外受診同行、退院後の生活相談、介護申請及び介護連携、訪問看護手続き等。

②外来患者の相談・支援

紹介状、他院検査の予約、当院診療科以外の科の受診、緊急入院の手続き等。

(2) また、当院では、外来・入院患者及び地域の方を対象に健康教室を年4回開催している。平成30年度も地域の方の健康に役立てるようなテーマで健康教室を開催することで、少しでも病気や当院事業の理解が深まることをめざし、継続して開催する。

なお、通常は院内で開催しているが、より多くの方々に参加して頂くため、地域内の他施設でも開催していきたい。

○平成29年度の健康教室の開催実績(年4回)…地域の方はどなたでも参加可能。

①第1回「糖尿病ってなあに？」平成29年5月30日実施

②第2回「大腸ガン 早期発見・早期治療について」平成29年9月7日実施

③第3回「胃ガンについて」平成29年11月29日実施

④第4回「変形性関節症（膝・股関節）」平成30年2月23日実施

平成30年度もその時々で最新のテーマを取り上げて開催する。

### 3 社会医学的調査研究の実施。

当院の定款に目的として、掲げられた3本柱の事業の一つであり、あいりん地域における労働者の生活環境・疾病状態・労働状況・食生活等の調査・研究を行うとともに、実践活動を通じて地区住民の福祉に貢献することを目的としている。

例年1件の社会医学的調査研究を実施し、過去の報告書を当院のホームページにおいて公表しており、平成30年度においても、1件の調査を実施し、報告書の内容を当院のホームページにおいて公表する。

### 4 西成特区結核健康診断業務への参画

○結核健診（西成特区） 月曜日～金曜日 10：00～15：00受付

### 5 新病院整備に向けた取り組み

社会医療センター附属病院については、施設の老朽化から耐震性に問題があるため、平成32年12月開院をめざし、建替え整備に向けて準備を進めている。

新病院については、当法人が主体となって整備し、施設を単独所有することとなり、平成29年度には基本設計が完了する。

平成30年度は、実施設計業務及び建設工事の業者選定を行うが、選定にあたっては、平成29年度に実施した基本設計の内容を十分に理解し、あいりん地域の将来動向も見据え、地域に求められる機能を備えた病院建設となるよう実施設計を行い、地域住民に配慮した施工計画、工法の提案ができ、合理的なコストで建設できる事業者を選定することとする。選定された事業者により、実施設計を年度内に完成することとする。

また、当法人として、実施設計及び建設工事を担う業者選定に係る業務、及び、同業者の提出諸資料の技術的内容を含めた内容検証業務などが生じることから、基本設計業務に係る支援業務同様、平成30年度も、引き続き支援業者の支援を受けて、上記の業務を進めることとする。

なお、これらの所要経費については、大阪市が一般病床50床と外来診療部分、当法人が療養病床30床部分をそれぞれ負担することとなり、現在、平成29年度に行った基本設計の結果を踏まえ、大阪市において負担割合の検討が行われているため、平成30年度予算編成にあたっては、現時点で想定される面積按分で算定している（大阪市8割負担：当法人2割負担）。

平成30年度 委員会・会議等開催予定

	項目	時期・頻度	備考
法人関係	補助金監査	5月	大阪府・大阪市の担当者による監査
	監事監査	5月	当法人の監事による監査
	決算理事会	5月	
	定時評議員会	6月	
	社会福祉法人指導監査	年1回	大阪市福祉局法人監理担当による監査
	保健所立入検査	年1回	医療法第25条第1項に基づく検査
	予算理事会	3月	
委員会・会議等	経営企画会議	月1回(第3月)	
	管理職・医局連絡会	月1回(第4月)	
	責任者連絡会	月2～3回(1・2・5月)	
	医療安全管理委員会	月1回(第4月)	医療安全リンクナース(月1回実施)
	リスクマネジメント部会	月1回(第2水)	
	院内感染対策委員会	月1回(第4月)	感染対策チーム、リンクナース(月1回実施)
	臨床検査適正化委員会	月1回(第4月)	
	医療ガス安全管理委員会	年1回	
	薬事委員会	奇数月(第4月)	
	看護部会	月1回(第3金)	師長会、主任会、教育部会(月1回実施)
	褥瘡対策委員会	月1回(第4水)	
	化学療法委員会	偶数月(第4水)	
	医事請求打合せ会	月1回(第4月)	
	栄養管理委員会	偶数月(第3木)	
	志水会	月1回(第4水)	あいりん労働公共職業安定所・西成労働福祉センター・西成警察署・西成区保健福祉センター分館との定例会
	地区担当者連絡会	3か月に1回(第2木)	地域の団体等が集まる連絡会
	健康教室	年4回	
	患者サポートカンファレンス	毎週火曜	患者の個別事例への対応を協議
	社会医学研究会	随時	
	倫理委員会	随時	
	人権啓発推進委員会	年1回	
医療用機種選定委員会	随時		
衛生委員会	月1回(第2木)		
内部統制連絡会議	年1回	法令遵守と公平かつ公正な職務執行のための会議	
建設設計業者選定委員会	年1回(7月)	新病院の実施設計及び建設を行う業者選定のための会議	
職場内研修等	医療安全研修会	年2回	
	院内感染研修会	年2回	
	消防訓練	年2回	
	人権研修会	年1回	

# 資金収支予算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		30年度予算案 (A)	29年度予算 (B)	差額 (A)-(B)	備考
収入	医療事業収入	1,405,902	1,400,525	5,377	
	入院診療収入(公費)	500,521	495,141	5,380	患者数46.0人/日
	入院診療収入(一般)	2,989	2,989	0	
	外来診療収入(公費)	653,352	653,352	0	10,700円×210人×294日
	外来診療収入(一般)	7,266	7,266	0	
	保健予防活動収入	2,053	2,053	0	結核健診@4,389円×20人×12月+その他1,000千円
	その他の医療事業収入	239,721	239,724	▲3	
	補助金事業収入(公費)	236,721	236,724	▲3	無料低額診療等事業補助金
	補助金事業収入(一般)	0	0	0	
	その他の医療事業収入	3,000	3,000	0	文書料 @250千円×12月
	経常経費寄付金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	55	55	0	
	その他の収入	1,200	1,200	0	
	雑収入	1,200	1,200	0	入院患者日用品代等
	事業活動収入計(1)		1,407,157	1,401,780	5,377
事業活動による収支	人件費支出	619,380	619,269	111	
	役員報酬支出	2,218	2,250	▲32	
	理事給	1,800	1,800	0	150千円×12月
	費用弁償	418	450	▲32	@11千円×(理事会8人×3回+評議員会7人×2回)
	職員給料支出	332,923	336,253	▲3,330	
	医師給	87,177	90,507	▲3,330	10人
	看護師給	157,939	157,939	0	33人
	医療技術員給	47,885	47,885	0	10人
	事務員給	39,922	39,922	0	10人
	職員賞与支出	98,562	95,089	3,473	4.3月→4.4月
	医師給	28,462	27,438	1,024	10人
	看護師給	46,858	45,240	1,618	33人
	医療技術員給	9,218	8,856	362	8人(嘱託職員を除くため)
	事務員給	14,024	13,555	469	9人(嘱託職員を除くため)
	非常勤職員給与支出	120,590	120,590	0	
	非常勤医師	89,689	89,820	▲131	
	パート賃金	30,901	30,770	131	看護助手、事務、放射線技師、看護師、薬剤師等
	法定福利費支出	65,087	65,087	0	
	事業費支出	461,745	460,997	748	
	給食費支出	11,753	11,626	127	@700円×16,790人
	医薬品費支出	377,050	376,577	473	外来@5,400円×61,740人 +入院@2,800円×16,790人
	診療・療養等材料費支出	50,291	50,143	148	@640円×78,530人
	保健衛生費支出	1,800	1,800	0	@150千円×12月
日用品費支出	480	480	0	@40千円×12月	
水道光熱費支出	19,801	19,801	0	(電気代 12,113千円・ガス代 10,201千円・水道代 4,088千円) ×75%	
賃借料支出	180	180	0	@15千円×12月	
車輛費支出	390	390	0	車検・保険料 210千円 ガソリン代 外 @15千円×12月	

(単位:千円)

勘定科目		30年度予算案 (A)	29年度予算 (B)	差額 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	220,035	211,106	8,929	
	福利厚生費支出	1,940	1,940	0	
	職員被服費支出	6,800	6,800	0	
	旅費交通費支出	1,650	1,650	0	
	研究研修費支出	1,400	1,400	0	
	事務消耗品費支出	7,200	7,200	0	
	印刷製本費支出	1,560	1,560	0	
	水道光熱費支出	6,600	6,600	0	(電気代12,113千円・ガス代10,201千円・水道代 4,088千円) × 25%
	修繕費支出	8,299	8,299	0	
	建物修繕	5,899	5,899	0	
	備品修繕	2,400	2,400	0	
	通信運搬費支出	1,800	1,800	0	
	会議費支出	120	120	0	
	業務委託費支出	162,601	153,672	8,929	
	検査委託	31,587	25,580	6,007	
	保安設備管理業務委託	45,989	45,989	0	
	医事関連業務委託	37,584	35,149	2,435	
	給食業務委託	20,995	20,508	487	
	清掃業務委託費	8,035	8,035	0	
	その他委託費	18,411	18,411	0	
	手数料支出	120	120	0	
	保険料支出	1,518	1,518	0	
	賃借料支出	5,048	5,048	0	
	租税公課支出	400	400	0	
	保守料支出	11,683	11,683	0	
	諸会費支出	641	641	0	
	その他の支出	655	655	0	
	雑支出	655	655	0	
	利用者負担軽減額	68,428	70,900	▲ 2,472	
	診療費減免額	68,428	70,900	▲ 2,472	
	支払利息支出	222	0	222	
	施設整備等借入金に係る支出(実施設計)	222	0	222	
その他の支出	0	0	0		
利用者等外給食費支出	0	0	0		
事業活動支出計(2)	1,369,810	1,362,272	7,538		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37,347	39,508	▲ 2,161		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	88,914	27,410	61,504	
	施設整備等補助金収入(基本設計)	0	27,410	▲ 27,410	
	施設整備等補助金収入(実施設計)	88,914	0	88,914	
	設備資金借入金収入	22,228	0	22,228	
	施設整備等借入金収入(実施設計)	22,228	0	22,228	
	施設整備等収入計(4)	111,142	27,410	83,732	
	固定資産取得支出	111,142	34,263	76,879	
	建設仮勘定支出	111,142	34,263	76,879	
	基本設計業務委託に係る支援業務委託費支出	0	10,692	▲ 10,692	
	基本設計業務委託費支出	0	23,571	▲ 23,571	
	実施設計業務委託等に係る支援業務委託費支出	19,980	0	19,980	
	実施設計業務委託費支出	63,162	0	63,162	
	用地造成費等支出	28,000	0	28,000	
施設整備等支出計(5)	111,142	34,263	76,879		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	▲ 6,853	6,853		
その他の活動による収支	収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	37,347	32,655	4,692	
	積立資産支出	25,779	26,787	▲ 1,008	
	備品等購入積立資産支出	11,568	5,868	5,700	減価償却費相当額を計上
その他の活動支出計(8)	37,347	32,655	4,692		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 37,347	▲ 32,655	▲ 4,692		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		